

ヨーロッパ経済論 2

第9講 欧州通貨統合について

1. 通貨統合への背景

国際通貨体制の変化

- ・戦後の通貨体制＝ブレトン・ウッズ体制

ドル基軸通貨

金本位制：金 1 オンス＝35 ドル 1 ドル＝360 円

国際通貨基金（IMF）による調整

国際復興開発銀行（IBRD）による援助

1971 年 8 月 ニクソンショック

金ドル交換停止

12 月 スミソニアン協定

金ドル交換レート・各国通貨交換レート改定→失敗

1973 年 変動相場制へ移行

2. 欧州における通貨協力体制の構築

（1）欧州における通貨協力の意義

- ・基軸通貨ドルの不安定

→共通農業政策への影響

為替変動のリスク

→EC 域内での通貨安定

1970 年 ウェルナー報告

- ・中央銀行総裁会議
- ・為替変動の縮小と各国介入
- ・欧州通貨協力基金の創設
- ・中央金融援助機関の設置
- ・将来的な通貨統合の実現

→独仏の反対で実現せず

（2）通貨協力体制の実現

1972 年 欧州為替相場同盟「スネーク」制度の導入

- ・パリティ・グリッド方式
- ・参加通貨間の変動幅±2.25%
- ・5 月 原加盟国 6 カ国で発足→翌月英丁愛諾、翌々月典加入＝11 カ国
- ・英愛翌々月脱退
- ・73 年伊、74 年仏脱退 75 年仏再加入、76 年仏再脱退、77 年典脱退

→マルクを中心とした「ミニ・スネーク」へ

EC とは無関係

(3) 欧州通貨制度の創設

- ・ 70年代後半の経済的混乱→通貨問題が原因との認識

→ECにおける通貨安定化の枠組みの必要性

1979年 欧州通貨制度 (European Monetary System, EMS) の導入

- ・ 為替レート変動幅を±2.25%に抑える為替レートメカニズム (Exchange Rate Mechanism, ERM) の導入

各国通貨と ECU との間の中心レートを元にしたパリティ・グリッド方式

為替レート変動を押さえる義務

±6%の拡大変動幅も許容 (伊、後の英など)

- ・ 通貨単位 ECU の導入

GDP および域内貿易シェアを元にしたバスケット通貨

1ECU=0.828 独マルク+0.0885 英ポンド+1.15 仏フラン+109 伊リラ+0.286 蘭ギルダー+3.66 白フラン+0.14 ルクセンブルフラン+0.217 丁クローネ+0.00759 愛ポンド

- ・ 信用供与メカニズム

介入資金の供与制度 超短期ファイナンス、短期通貨支援、中期金融援助

→為替相場安定に寄与

インフレ率の収斂に寄与

各国経済政策の協調促進

(4) EMS の動揺

統一を背景にした独高金利

域内資本移動自由化による投機の激化

92年・93年 ERM 危機

→英西脱退、典諾変動相場制移行、変動幅の±15%への拡大

3. 通貨統合の実現

(1) ドロール委員会による方向付け

1987年 単一欧州議定書における共通通貨導入の方向性

1989年 ドロール委員会報告

欧州経済通貨同盟 (Economy and Monetary Union, EMU) の三段階での実現

第一段階 単一金融市場の形成 全加盟国 ERM 参加 中央銀行総裁会議設立など

第二段階 欧州中央銀行の設立 各国通貨政策の強調 ERM 為替変動ゼロなど

第三段階 金融通貨政策の権限移管、単一通貨の導入など

(2) マーストリヒト条約における具体化

第一段階 90年からの資本指導自由化をもとにした単一金融市場の形成 ERM の参加
国債引き受け禁止など

第二段階 欧州通貨機関 (European Monetary Institute, EMI) の創設
マクロ経済政策のガイドライン設定など

第三段階 共通通貨ユーロの導入

参加国への経済収斂基準

- ① 1年間のインフレ率が参加国中最も低い3カ国の平均値から1.5%を上回らない
- ② 長期金利は加盟国中最も低い3カ国の長期金利の平均値から2%を上回らないこと
- ③ 財政赤字の対GDP比が3%以下。公的債務残高の対GDP比が60%以下。
- ④ 過去2年間ERMの変動幅内にとどまること

(3) 通貨統合の実現

1996年 安定成長協定 (Stability and Growth Pact)

ユーロ導入以後も参加国への財政規律を義務づけ

- ・ 財政赤字3%を超えた場合、GDP比0.5%以内の制裁金
→2年以内に改善しない場合没収
- ・ 成長率が-2%以下の場合、蔵相理事会が認める場合は例外

1998年 11カ国が基準判定合格

ただし、例外条項の適用の上

- ① 単年度財政赤字が顕著かつ継続的に低下し、基準値の近くに達しているか、基準オーバーは一時的でわずか
- ② 政府債務残高比率は十分低下していて、基準に近づいている

図1 1997年における各国の基準状況

国名	①		②		③				④
	インフレ率		長期金利		財政赤字/GDP		政府債務/GDP		為替要件
	2.7%	基準値	7.8%	基準値	-3.0%	基準値	-60.0%	基準値	
フランス	1.2%	○	5.5%	○	-3.0%	○	-3.0%	○	○
ドイツ	1.4%	○	5.6%	○	-2.7%	○	-61.3%		○
オランダ	1.8%	○	5.5%	○	-1.4%	○	-72.1%		○
ベルギー	1.4%	○	5.7%	○	-2.1%	○	-122.2%		○
ルクセンブルク	1.4%	○	5.6%	○	1.7%	○	-6.7%	○	○
イタリア	1.8%	○	6.7%	○	-2.7%	○	-121.6%		○
スペイン	1.8%	○	6.3%	○	-2.6%	○	-68.8%		○
ポルトガル	1.8%	○	6.2%	○	-2.5%	○	-62.0%		○
デンマーク	1.9%	○	6.2%	○	0.7%	○	-65.1%		○
イギリス	1.8%	○	7.0%	○	-1.9%	○	-53.4%	○	—
アイルランド	1.2%	○	6.2%	○	0.9%	○	-66.3%		○
ギリシャ	5.2%		9.8%		-4.0%		-108.7%		○
オーストリア	1.1%	○	5.6%	○	-2.5%	○	-66.1%		○
スウェーデン	1.9%	○	6.5%	○	-0.8%	○	-76.6%		—
フィンランド	1.3%	○	5.9%	○	-0.90%	○	-55.8%	○	○

資料：欧州委員会 Convergence Report 1998

出所：藤井良広『EUの知識』日本経済新聞社 2001, p.30 より作成

- ・ EU15のうち、英丁典希は不参加

1999 年 非現金分野におけるユーロ導入

98 年末における ECU の中心相場に基づき、ECU : EURO=1 : 1 で切替

ERM II の創設

- ・ EURO 創設により ERM は消失
- ・ 不参加国通貨とユーとの安定の必要性
- ・ 希ドラクマ (±6%) 丁クローネ (±2. 25%) の参加

2001 年 希ユーロ参加

2002 年 ユーロ通貨導入

(4) ユーロの導入へ向けて

新規ユーロ導入には

- ・ 経済収斂
- ・ ERM への 2 年間参加
- ・ ユーロに対する自国通貨の標準変動幅を 2 年間、上下 15%

2004 年 リトアニア・エストニア・スロベニア ERM II 参加

2005 年 キプロス・ラトビア・マルタ ERM II 参加

2007 年 スロベニアがユーロ導入

2008 年 キプロス・マルタがユーロ導入

2009 年 スロバキアがユーロ導入